

様式第11の2(第11条関係)

㊦※

①

識別番号	
------	--

② 第 号

③ 令和 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

④ 補助事業者^{注1}

住 所 〒
氏名又は名称
代表者役職・氏名 ㊦※
※識別番号記載がある電子申請の場合は押印省略可
⑤ (貸渡し先(リースの場合))

令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業(トラック))完了実績報告書
(充電設備を報告する場合)

令和 年 ⑥ 月 日付け環補電ホ第 ⑦ 号(申請番号^{注2} ⑧)で交付決定の通知を受けた令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))の事業を完了しましたので、令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
充 電 設 備 金 ⑨ 円 (令和 年 ⑥ 月 日 第 ⑦ 号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 ⑩ 円)

2 補助事業の実施状況及び補助金の経費収支実績
様式第11(その4の2)に記載のとおり

3 補助事業の実施期間^{注3} 年 ⑪ 月 日 ~ 年 ⑫ 月 日

4 添付資料
補助事業の実施報告書 様式第11(その4の2)

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

⑬	責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)	
		電話番号	FAX 番号
		Eメールアドレス @	
	担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)	
		住所 〒 -	
		電話番号	FAX 番号
		Eメールアドレス @	

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること
注2 申請番号とは様式第3の交付決定通知書に付した申請番号
注3 交付決定日~完了実績報告書の提出日

【様式第11の2 完了実績報告書 記載内容】

- ① 識別番号 交付申請時に記載の「識別番号」を記載
電子申請(メール申請)時に記載(数字5桁)、jGrants及び郵送での申請時は記載不要
- ② 第 号 申請者の管理番号(任意) 空欄でも申請に影響はありません
- ③ 申請日 申請日(提出日)を記載 (3項実施期間の完了実績報告書⑫と同日を記載)
- ④ 申請者 交付申請時に記載と同じ
住所 : 都道府県名より記載
氏名又は名称 : 申請者名(会社名)を記載 **充電設備の所有者**となる名称
代表者役職・氏名: 代表者の役職名、氏名を記載。個人事業者申請の場合、
「氏名又は名称」に個人名を記載されているので空欄
㊦: **郵送による申請時のみ押印**、書面上部に捨印を押印、(交付申請書と同じ「実印」)
jGrants及び電子申請(メールでの申請)時は押印不要
(完了実績報告書への押印は交付申請書と同じ「実印」を押印ください)
- ⑤ 貸渡し先 リース会社申請時のみ貸渡し先名を記載
- ⑥ 交付決定年月日 下の交付決定通知書Aの箇所の日付を記載
- ⑦ 第 号 下の交付決定通知書Bの箇所の交付決定番号を記載
- ⑧ 申請番号 下の交付決定通知書Cの箇所の申請番号を記載(注2)

様式第3(第7条関係)

環補電ホ第 B 号
(申請番号 C)

令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))
交付決定通知書

補助事業者

(貸渡し先(リースの場合))

令和 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった令和6年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))については、令和6年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程(令和5年6月23日環補電第5-002号。以下「交付規程」という。)第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

令和 A 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬

記

- ⑨ 1項. 補助金の交付決定額及び交付決定年月日: 充電設備 金 _____ 円 交付決定額を記載
(⑥の交付決定年月日、⑦の交付決定番号を記載)
 - ⑩ うち消費税及び地方消費税相当額: 「0」と記載(地方公共団体等を除く)
 - ⑪ 補助事業の実施期間 上の交付決定通知書Aの箇所の日付を記載
 - ⑫ 補助事業の実施期間 ③申請日(提出日)を記載
- } 和暦で記載
- ⑬ 5項. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等: **交付申請時と同内容を記載**

※担当者連絡先の住所へ重要書類を郵送致します。郵送先が④の申請者住所と異なる場合のみ記載 (担当者連絡先のメールアドレスは記載必須)

記載(変更が有る場合は識別番号の変更手続きを行う)

※担当者連絡先のメールアドレスは「重要書類の送信」及び「申請書類等の問合せ」がある場合に使用致します。問い合わせ時のご対応は早めをお願い致します。

※交付申請時と「担当者」「担当者メールアドレス」が変更となった場合「識別番号」の担当者変更が必要です。